

和気民報

日本共産党和気支部
和気町宇生254
TEL 0869-89-3096
j-nishik5563@mx81.tiki.ne.jp
ブログは西中純一
で検索して下さい。
FACEBOOKも見て下さ

PCR検査すれば国が全額負担するよう要望を。

今のコロナ禍の現実、毎日3000人以上の感染者と北海道、大阪府、東京都などで重症者のベットの占有率が増大し、いわゆる医療崩壊の状況を呈しつつあります。残念ながら、その事は岡山県重症者の割合が30%弱と

いうような事が出てきております。岡山県も他の県に少し近づいているという感じがします。岡山市や倉敷市の感染者が非常に増えてきております。政府は、この7月からゴーツートラベルという事業をしておりまして、当初は東京はのけてやっておりますでしたが、10月から東京も追加していくと、そういう中で感染者がどんどん増えて第3波というものが来て、その中で、北海道の札幌市や大阪府の大阪市、を目的にしたキャンペーン

を停止するということをしてきておりました。しかしいろいろ医療関係者などに意見もあり、これではだめだということ。ということで、東京都や名古屋を加えてきている。そんな中でおととい14日の夜になって今月の28日から1月11日までのゴーツートラベルキャンペーンの全国一斉停止ということを発表しました。本当はしばらくやめてしまったほうがいいんじゃないかと思えます。感染を止めようとして検査を増やしていこうとする自治体はある程度は支援しようとする、ある程度補償もするがPCR検査について国が半分しか補助しない。ここが問題、町長に置かれては、町村会を通じて国へ全額負担をして国の責任を果たすよう要望してほしい。

イルスについて感染の疑いがあり又は濃厚接触者と判断された場合は全額公費負担で行政検査が行われている。これとは別に本人が希望し民間の検査機関等でPCR検査を受けている方は数千円から3万円程度の自己負担が必要であると聞いている。ご質問の国の検査補助事業は、行政検査以外の検査事業を市町村が実施する場合に助成が実施されるもので、65歳以上の高齢者と基礎疾患を有する方で検査を希望される場合、補助率は2分の1で、補助の上限はPCR検査が1件当たり1万円、抗原定量検査が1件あたり3750円となっております。10月9日に岡山県の説明があり、県内では美作市と奈義町が助成事業を実施している。本町ではやみくもに実施して医療機関の負担増加につながるかもしれない、検査はその時点で感染しているか

どうかであり将来の陰性を保障するものではない、感染拡大の状況によっては行政検査を逼迫する恐れがあり本当に必要な方が迅速に受けられなくなる等の事情により実施していない。今後の感染拡大の状況や他の市町村の動向もみながら事業実施についても検討もしていく。費用負担の面についてもほかの市町村や県と連携していきたい。



KSB羽鳥のモーニングショーより

感染に対する国の対応を

コロナ禍が起こったことにより6月議会では予定では執行部が1億5000万円も一般会計から繰出しをして新型コロナウイルスによるお客様の減少をカバーしてなんとか赤字でも営業を続けようとしたものを、7500万削減して7500万円まで修正議決した

和気鰯谷温泉事業特別会計補正予算(第3号)に対する反対討論

ため執行部は9月議会になって一般会計から8600万円追加で繰り出し、都合1億6100万円も一般会計から繰出しをすることになっていました、そこで今回その半額約4000万円ほど歳入(売上)減額し、歳出は5000万円減額しか

ろうじて10000万円ほどプラスしようということでしょうが大変どころが低い営業計画になるわけです。これでは温泉の職員さんたちは頑張つて少しでも売り上げ増に貢献しようという風になりません、なぜ同僚議員は認めるのでしょうか、有権者に対して説明できるのでしようか？全員協議会に「改善計画」を提出されましたが専門家に相談もしていないような形跡もありません、役場内のことながらそのようなプランや具体的な商品開発や施設のリフォーム等についての記述もなく、中身の無い文章でした、これでは職員の行動や、お客様に対するサービス向

上につながるものではないです。そんな短期で改善計画などできるはずありません最低でも1年できたら2年ぐらいかけてでも将来の経営形態の変更の姿を描くぐらいの部外者も入れたプロジェクトをつくるべきではないでしようか、今回の改善計画では、来年度もおそらく1億円以上一般会計から繰入をしてその場しのぎの対応で切り抜けると思われまます。それではだめです。今からでも遅くはないと思います。専門家にも相談してドラスチックな温泉改革に取り組んでほしいものです。抜本的な経営改革にぜひ着手して早期に鰯谷温泉の将来像を確立してほしい、以上討論とします。(反対) 尾崎、太田、神崎、山本み、居樹、万代、山本や、当瀬議員

学校のインターネット(Wi-Fi)環境の運営方法を確立して子供の健康に配慮するべきではないか。

Wi-Fiの電磁波の影響は学説によると記憶力、集中力、電磁波過敏症、発達障害について指摘があり、イスラエルでは有線ランを基本にしていたり、フランスでは3歳以下は禁止、小学校では授業が終わったら電源をすぐ切るという風になっている。日本でも電磁波過敏症の子供のために無線ランを有線ランに切り替えた中学校があるとか、無線ランのポイントに電源オフができるように切り替えた小学校もあるということだ。Wi-Fiについて国の指針はあるのか。低学年については授業が終われば電源切る対応が必要ではないか？

万代教育次長現在国のギガスクール構想により高速大容量の通信ネットワークの整備を実施中、文科省においてはWi-Fiの運用に対する記述はない。これはWi-Fiによる電磁波が総務省の示す電磁波防護指針の中で人体に有害な影響を及ぼさない基準値を示しておりWHOもこの基準値を満たせば安全上問題ない」と説明していることから電磁波の安全性についても適切に対応しているものと認識している。よってWi-Fiの電源を切ることは現時点では考えていない。

郷土の歴史を学ばせることが大切ではないか

和気では田原用水、和気清麻呂関連の遺跡、天神山城、本久寺、不授布施派の六人衆遺跡等、先人に学ぶべきところもいろいろある。

郷土の歴史は学習指導要領ではどうなっているのか？

國定学校教育課長小学校社会科の目標では社会的な見方考え方を働かせ課題を追及したり解決したりする活動を通して、次のような資質能力の育成を目指す」とされている。つまり地域やわが国の国土の地理的環境、現代社会の仕組みや働き、地域やわが国の歴史や伝統と文化を通して社会生活について理解するとともに、様々な資料や調査活動を通して、情報を適切に調べ、まとめる技能を身に着ける。社会的事象の特色や相互の関連、意味を多角的に考えたり、社会に見られる課題を把握してその解決へ向けて社会への関わり方を選択判断したりする力、選択判断したことを適切に表現する力を養う。等々となっており、3、4年生で使う副教材「私たちの和気町」の中で、田原用水、和気の清麻呂を取り上げている。田原井堰資料館や天神山城へ出かけている。

和気町議会議員及び和気町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例全会一致で可決

ア、(選挙運動自動車、タクシーハイヤー等使う場合
一日64500円)
イ、選挙用自動車借り入れ契約
一日一台15800円
燃料供給7560円×5日＝
37800円
運転手雇用契約 一日一人
12500円
アの契約かイの契約かどちらか選択。
選挙運動用ビラ
作成単価一枚7円51銭
作成限度＝町議会1,600枚
町長選挙5,000枚
選挙運動用ポスター
作成単価限度額(525円6銭×
ポスター掲示場の数+3105
00円)÷ポスター掲示場の数
なお、公職選挙法改正により町議会議員候補者も供託金十五万円を法務局へ供託が必要に。



選挙カーの費用も公費負担

市民と野党の連合政権を